

# ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」

## 平成 17 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結） 平成 17 年 1 月 18 日

上場会社名 **ベリトランス株式会社** (コード番号：3749 )  
 (URL <http://www.veritrans.co.jp/>) 本社所在都道府県 東京都  
 代表者 役職名 代表取締役 COO 松井 真治 (TEL：(03)6229 0850)  
 問合せ責任者 役職名 経営管理部長 山口 智宏

### 1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近会計年度における認識の方法との相違の有無 : 有 **無**

公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有 **無**

### 2 平成 17 年 3 月期第 3 四半期の財務・業績概況（平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第3四半期	661	143	148	139
16年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)16年3月期	544	131	135	210

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年3月期第3四半期	2,662 85	2,593 14
16年3月期第3四半期	-	-
(参考)16年3月期	16,568 83	-

- (注) 1. 平成 16 年 3 月期は四半期決算を行っておりませんので、平成 16 年 3 月期第 3 四半期の経営成績の進捗状況及び対 16 年 3 月期第 3 四半期比増減率は記載を省略しております。
2. 平成 16 年 12 月 20 日付をもって、1 株につき 4 株の割合で株式分割を行っております。なお、当第 3 四半期の 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、期首に株式が分割したものと算出しております。
3. 平成 16 年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入による新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、平成 16 年 3 月末時点において当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。

#### [ 経営成績の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第 3 四半期における我国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など回復に向けた動きが加速して参りましたが、個人消費の回復は限定的で未だに従前の勢いを取り戻すまでには至っておりません。

このような状況の中で、当第 3 四半期の売上は、各事業において好調でありました。当社の各事業の業績は次のとおりであります。

	当第 3 四半期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日)	(参考) 平成16年 3 月期
決済プラットフォーム事業 (百万円)	564	490
決済業務受託事業 (百万円)	96	53
合計 (百万円)	661	544

決済プラットフォーム事業については、当第 3 四半期において、前事業年度末からの利用店舗数の純増が 186 店舗(当第 3 四半期末において 910 店舗。(注) 1.)あり、また、店舗当たりの売上が大きい「クレジットオールインワンサービス」の割合が増加しております。これらが、売上高に影響し、さらには個々の社員において業務を独自にシステム化する

スキルを高め、合理化を図ることで業務の効率化を努め、現状の人員で運用を行う努力をしたことが高い利益率の要因となっております。

以上の結果、当第3四半期の業績は、売上高 661 百万円、営業利益 143 百万円、経常利益 148 百万円、四半期純利益 139 百万円となりました。

(注) 1. 稼働店舗数は、サービス契約ごとに計上しております。

2. 各事業部の業績は、平成 16 年 3 月期においては、決済プラットフォーム事業の決済業務受託事業に対する社内売上を決済プラットフォーム事業の業績としておりましたが、平成 17 年 3 月期より、各事業における対外的な売上金額をそのまま各事業部の業績とする形態に変更しております。

## (2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	2,102	1,614	76.8	28,676 70
16年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)16年3月期	922	747	81.1	58,888 25

(注) 1. 平成 16 年 12 月 20 日付をもって、1 株につき 4 株の割合で株式分割を行っております。なお、当第3四半期の1株当たり株主資本は、株式分割後のものとして算出しております。

2. 平成 16 年 3 月期は四半期決算を行っておりませんので、平成 16 年 3 月期第3四半期の財政状態の変動状況は記載を省略しております。

[財政状態の変動に関する定性的情報等]

### 財政状態

#### (流動資産)

当第3四半期末における流動資産の残高は、1,896 百万円（前事業年度末 781 百万円）となり、1,115 百万円増加しました。現金及び預金の増加 1,054 百万円が主な要因です。現金及び預金につきましては、公募新株発行による 707 百万円の純増加と営業収入の大幅な増加が主な要因であります。

#### (固定資産)

当第3四半期末における固定資産の残高は、189 百万円（前事業年度末 140 百万円）となり、49 百万円増加しました。主にソフトウェア 37 百万円の増加によるものであり、その内訳は取得による増加 76 百万円、減価償却に伴う減少 38 百万円であります。

#### (流動負債)

当第3四半期末における流動負債の残高は、488 百万円（前事業年度末 173 百万円）となり、314 百万円増加しました。収納代行預り金の増加 303 百万円が主な要因です。収納代行預り金につきましては、当社において「クレジットオールインワンサービス」における、クレジットカード会社から加盟店に対する売上代金の預り金であります。

#### (資本)

当第3四半期末における資本合計は、1,614 百万円（前事業年度末 747 百万円）となり、866 百万円増加しました。これは公募新株発行による資本金 278 百万円及び資本剰余金 477 百万円の増加と第3四半期純利益の計上に伴う未処理損失の減少であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第3四半期	445	96	707	1,685
16年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)16年3月期	277	46	-	629

(注) 1. 平成 16 年 3 月期は四半期決算を行っておりませんので、平成 16 年 3 月期第3四半期のキャッシュ・フローの状況は記載を省略しております。

## キャッシュ・フローの分析

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における営業活動による資金の増加は445百万円であります。当第3四半期での主な増加要因は、税引前四半期純利益147百万円及び収納代行預り金の増加303百万円によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における投資活動による資金の減少は96百万円であり、主なものはソフトウェア取得による支出であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における財務活動による資金の増加は707百万円であり、上場時の公募増資収入であります。

## 3 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

現時点において平成16年10月5日に公表いたしました業績に変更はありません。

(添付資料)

第3四半期財務諸表

(1) 第3四半期要約貸借対照表

区分	当第3四半期末 (平成16年12月31日現在)		(参考) 平成16年3月期	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金	1,276,064		221,464	
2. 売掛金	120,488		71,571	
3. 有価証券	103,231		103,203	
4. 商品	15,786		1,201	
5. 短期貸付金	300,000		301,640	
6. 繰延税金資産	70,957		80,000	
7. その他	17,431		7,191	
貸倒引当金	7,058		4,372	
流動資産合計	1,896,902	90.2	781,901	84.8
固定資産				
(1)有形固定資産 1	31,688	1.5	25,517	2.8
(2)無形固定資産	138,599	6.6	99,992	10.8
(3)投資その他の資産	19,191	0.9	14,711	1.6
固定資産合計	189,479	9.0	140,222	15.2
繰延資産	16,450	0.8	-	
資産合計	2,102,832	100.0	922,124	100.0

区分	当第3四半期末 (平成16年12月31日現在)		(参考) 平成16年3月期	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金	37,672		16,309	
2. 収納代行預り金	395,542		92,317	
3. その他	55,348		65,351	
流動負債合計	488,563	23.2	173,978	18.8
固定負債				
1. その他	-		617	
固定負債合計	-		617	0.1
負債合計	488,563	23.2	174,596	18.9
(資本の部)				
資本金	1,031,394	49.0	752,500	81.6
資本剰余金	720,747	34.3	272,800	29.6
利益剰余金	137,873	6.5	277,772	30.1
資本合計	1,614,269	76.8	747,527	81.1
負債・資本合計	2,102,832	100.0	922,124	100.0

## ( 2 ) 第 3 四半期要約損益計算書

区分	当第 3 四半期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日)		(参考) 平成16年 3 月期	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	661,251	100.0	544,297	100.0
売上原価 3	291,735	44.1	206,931	38.0
売上総利益	369,515	55.9	337,366	62.0
販売費及び一般管理費 3	226,124	34.2	206,019	37.9
営業利益	143,390	21.7	131,347	24.1
営業外収益 1	8,768	1.3	4,278	0.8
営業外費用 2	3,534	0.5	183	0.0
経常利益	148,624	22.5	135,441	24.9
特別損失 4	949	0.1	4,167	0.8
税引前第 3 四半期(当期)純利益	147,674	22.4	131,274	24.1
法人税、住民税及び事業税	712	0.1	950	0.2
法人税等調整額	7,063	1.1	80,000	14.7
第 3 四半期(当期)純利益	139,898	21.2	210,324	38.6
前期繰越損失	277,772		488,097	
第 3 四半期(当期)未処理損失	137,873		277,772	

## (3) 第3四半期要約キャッシュ・フロー計算書

	当第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	(参考) 平成16年3月期
区分	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前第3四半期(当期)純利益	147,674	131,274
減価償却費	46,650	56,224
貸倒引当金の増加額	2,686	2,535
受取利息及び受取配当金	1,367	1,331
為替差損益	17	178
固定資産除却損	949	4,167
売上債権の増加額	48,917	38,149
たな卸資産の減少額(増加額)	14,584	372
仕入債務の増加額	21,363	13,073
未払消費税等の増加額(減少額)	821	5,473
収納代行預り金の増加額	303,225	92,317
その他	11,641	10,689
小計	445,233	276,822
利息及び配当金の受取額	1,367	1,331
法人税等の支払額	948	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,651	277,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,369	11,546
無形固定資産の取得による支出	80,926	33,232
保証金の差入による支出	-	1,304
出資金の払込による支出	2,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,795	46,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	707,116	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	707,116	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	178
現金及び現金同等物の増加額	1,055,955	230,941
現金及び現金同等物の期首残高	629,621	398,679
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	1,685,577	629,621

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	(参考) 平成16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 商品 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物                    10～18年 器具及び備品          4～6年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年以内)に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物                    10～18年 器具及び備品          1～6年 (2) 無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第3四半期末 日の直物為替相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理してしま す。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理してしております。
5. 四半期要約キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び預け金並びに容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なりスク しか負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資からなってい ます。	同 左
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によ っております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税 等は、相殺して流動負債の「その他」 に含めて表示しております。 (2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 商法の規定に基づき3年間で每期均 等額を償却しております。	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によ っております。 (2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 -----

注記事項

(第3四半期要約貸借対照表関係)

当第3四半期末 (平成16年12月31日現在)		前事業年度 (平成16年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	51,133千円	1.有形固定資産の減価償却累計額	42,804千円
2. 授権株式数及び発行済株式総数		2. 授権株式数及び発行済株式総数	
授権株式数	普通株式 115,200株 優先株式 55,944株	授権株式数	普通株式 28,800株 優先株式 19,200株
発行済株式総数	普通株式 56,292株	発行済株式総数	普通株式 7,480株 優先株式 5,214株

(第3四半期要約損益計算書関係)

第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
1. 営業外収益のうち主要なもの		1. 営業外収益のうち主要なもの	
販売奨励金	6,592千円	受取利息	1,288千円
受取利息	1,332千円	為替差益	1,508千円
2. 営業外費用のうち主要なもの		2. 営業外費用のうち主要なもの	
新株発行費償却	3,222千円	-----	
3. 減価償却実施額		3. 減価償却実施額	
有形固定資産	8,328千円	有形固定資産	10,399千円
無形固定資産	38,321千円	無形固定資産	45,824千円
4. 特別損失		4. 特別損失	
ソフトウェア除却損	949千円	器具及び備品除却損	1,690千円
		ソフトウェア除却損	2,476千円

(第3四半期要約キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日) (千円)		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成16年3月31日) (千円)	
現金及び預金勘定	1,276,064	現金及び預金勘定	221,464
有価証券	103,231	有価証券	103,203
短期貸付金	300,000	短期貸付金	301,640
預け金	<u>6,281</u>	預け金	<u>3,312</u>
現金及び現金同等物	<u>1,685,577</u>	現金及び現金同等物	<u>629,621</u>